

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの 主として期末前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定)
時価のないもの 主として総平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品 当社及び国内連結子会社は、主として移動平均法による低価法
在外連結子会社は、主として先入先出法による低価法
原材料・仕掛品 主として最終取得原価法による原価法

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

当社及び国内連結子会社は主として定率法(当社の三重工場及び亀山工場の機械装置は定額法)によっております。

なお、在外連結子会社では主として定額法によっております。

(4) 賞与引当金の計上方法

将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上する方法によっております。

(5) 退職給付引当金の計上方法

当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、7年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による按分額により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による按分額により翌期より費用処理することとしております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 連結納税制度の適用

当期より連結納税制度を適用しております。